

万引の無い社会の実現に向けて企業・地域・行政が連帯

# 万防時報



第27号  
2020年10月

万防機構は万引対策の新たな地平を切り拓く果敢な取り組みに挑戦しています。



2 ごあいさつ

3 2020年度通常総会の開催

4-5 マイバッグ普及に伴う“使用マナー”の啓発

6 「壁新聞」、保護者向け万引防止啓発マニュアル  
冊子・「中1の保護者さまへ」

7 第二期  
ロスプリベンション(LP)教育制度作成委員会 報告

8 渋谷プロジェクト1年間の報告 他

9 「緊急通報システム」の運用状況について  
盗品のネット出品への対応

10-11 各地、各業界の万引対策の取り組み状況

SUSTAINABLE  
DEVELOPMENT  
GOALS

11 住み続けられる  
まちづくりを



私たちは持続可能な開発目標(SDGs)を実践しています

特定非営利活動法人全国万引犯罪防止機構

## コロナ問題と万引対策

コロナ問題は、小売業の経営のみならず万引きの発生にもその対策にも少なからず影響を与えました。一時は外国人による集団万引が激減しましたが、5月の緊急事態宣言終了後は元通りになりました。誰もがマスクをするので、怪しむべき対象を見分けにくくなりました。顔認証機能においてもです。職を失った人が万引をするのではないかと心配されましたが、今のところ確実なことはわかっていません。

私たちが額を寄せ合って進めてきた、万引被害・犯人の情報共有・活用の取り組みは、ズーム会議によることとなり、それなりの便利さはあるのですが、悲痛さや悔しさ、なるほどと皆で共感しあうにはビビッドさが足りないせいか物足りません。足立区で始まった区あげての万引対策は、区長が旗振り役となって4月には賑々しくスタートする運びでしたが、出鼻をくじかれた形になってしまいました。6月の当機構の総会は出席人数を少なくすることに努め、恒例のパネルディスカッションもやめ、一応の対策の報告にとどめざるを得ませんでした。

そんなこんなで私としては不完全燃焼の数ヶ月が過ぎていっていますが、それでも各般において万引対策は、着実に進んでいます。ロス対策の取り組みは関係者の熱心な取り組みで新たな資格制度の創設のための教科書作りが佳境に入り、出版の手前まで来ました。中1の保護者向けの万引対策のパンフがすべての中1の保護者にいきわたるようすべての中学校に配布されましたが、評判を聞いた他の保護者からの引き合いで更なる配布を求める声が相次いでいます。新たに取り組み始めた個人情報に至らない万引被害・犯人の情報交換システムは、その情報の内容を画像に広げる準備が着々と進んでいる、などなど。

先日の当機構の理事会で、これらの状況を広く伝えようと、来年3月8日に東京ビッグサイトでセミナーを開くことを決定しました。その頃にはコロナ問題に一区切りがついてほしいものだと願っています。

当機構の取り組みは当を得てそれなりの役割を果たしていると自負していますが、その成果の進捗は私が期待しているものとは程遠い。その原因は当機構の財政基盤の脆弱さと体制の貧弱さにあります。コロナ問題はこの改善にも良い影響を与えていませんが、私たちの方向性は、事業者の方々にとできるだけ当機構の会員になっていただき、ともに力を貸し合って、この古くて新しい、腹立たしい万引きの効果的な対策に取り組むことです。皆様のご理解を賜りたいと思います。



理事長 竹花 豊

## パンデミックと万引き防止の取り組み

WHOが、3月11日、COVID-19・新型コロナウイルスの世界的大流行・パンデミックの認識を示してから半年が経ちました。日本では、第二波が収束に向かいつつあるようですが、予断を許さない状況が続いています。感染防止の厳しい社会的制約の下で、皆さま、大変なご苦勞を重ねておられることと存じます。心から敬意を表させていただきます。この先、第三波の到来も懸念されているところ、新たに開発されたワクチンが人々に行き渡り、或いは社会的免疫が成立し、最終的な解決に至るまでには更に相当の期間を要するものと思われます。我々は必ずや現下の困難を克服し、明るい未来を切り開いていかなければならないのでありますが、この未曾有の厄災の下で、今、我々の社会は、その強さ・resilienceを試されているように感じています。いかなる困難にもへこたれない強靱な社会であるためには、欠かせない要素が2つあるように思われます。1つは規範意識です。

三密を避けマスクを着用しこまめに手指を消毒するといった新たなルール・マナーを、高いレベルで遵守できる社会でなければなりません。もう1つは連帯意識です。ソーシャルディスタンスが求められるニューノーマルの社会であっても、孤立と分断を排し連帯感や絆を育むことのできる社会でなければなりません。

当万防機構は、創設以来15年に亘り万引き問題と向き合い、たとえ小さな犯罪であっても安易に看過せず見咎めるべきはキチンと見咎める活動の大切さを訴え、連携を呼び掛け、幅広いネットワークの構築に取り組んできたのですが、それは、同時に、社会の規範意識と連帯意識をより確かなものにするための取り組みでもありました。

コロナ禍の下、官民の様々なステークホルダーが連携して取り組む万引き防止活動は、正に、時代の要請に適ったものであり、今、その真価が問われているように感じています。



副理事長 樋口 建史

特定非営利活動法人全国万引犯罪防止機構

## 2020年度通常総会の開催



2020年度の通常総会は6月16日（火）午後2時から午後3時50分まで千代田区内主婦会館プラザエフにおいて開催された。「コロナ禍」の最中でのリモート会議になり会員に絞って来賓なしで行われた。参加者は、会場出席37名、ウェブ参加8名で、議案毎の賛成6名、委任状43名 合計94名となり（会員総数140名の2分の1以上）、通常総会は無事に成立した。

審議事項では、議長に指名された竹花豊理事長の指示に基づき、2019年度事業報告及び決算案について報告された。福井事務局長が事業実施の重点を報告した後、各事業の報告が行われ、調査研究事業の都道府県「全国万引対策実態調査」を長谷川次長、建議提言事業の「渋谷書店万引対策共同プロジェクト」を阿部出版部会事務局長、「緊急通報システムプロジェクト」を長谷川次長、「インターネット委員会」を若松委員長、教育研修事業の「LP教育制度作成委員会」を近江委員長、その他建議提言事業の「足立区万引防止対策への参画」、普及推進事業及び教育研修事業の日本宝くじ協会の助成事業などに関して福井事務局長が逐次報告した。

各報告の最後に収支決算報告を福井事務局長が説明を行い、この収支報告に対して監事（小林好則氏、稲垣稔氏）の監査結果について、稲垣監事から監査報告があった。

次いで2020年度事業計画及び予算案について福井事務局長が説明、いずれの提案もこれを承認した。

役員の変動については、理事18名、監事2名と評議員14名の重任及び新理事3名・伊丹俊彦氏、吉川徳明氏、吉田奨氏の提案について佐藤理事が説明し了承、すべての審議事項が異議なく承認され閉会した。

## 臨時理事会の開催について

通常総会後、主婦会館において、理事17名の出席により臨時理事会を開催した。冒頭通常総会における各議案の承認が報告された後、役員を選出が行われ、竹花豊理事長、樋口建史副理事長の重任と福井昂副理事長、光眞章事務局長の選任を決した。

## ■新理事

## 伊丹 俊彦 理事

（前顧問）弁護士（元大阪高等検察庁検事長）

このたび新しく理事に就任させていただきました。これまでの経験を活かし、当機構のさらなる発展のために尽力していきたいと思っております。どうかご支援のほどよろしくお願いいたします。

## 吉川 徳明 理事

株式会社メルカリ 政策企画ディレクター

新たに理事に選んでいただきました、株式会社メルカリの吉川と申します。私共2年前に入会させていただきました。そこから特にインターネット部会、インターネット委員会を中心に活動させていただいてきておりました。これまでは、投げかけていただいた議題にご協力する形でしたが、より積極的に貢献してまいりたいと思っております。よろしくお願いいたします。

## 吉田 奨 理事

ヤフー株式会社 政策企画本部長

新しく理事に就任いたしましたヤフー株式会社の吉田と申します。皆様にとりましてインターネットオークションやフリマサイトは目の上のたん瘤だった時代がございまして、今、理事としてこの場に立つのは隔世の感がいたします。これまではイ

ンターネット委員会に協力していく立場でございましたが、今後は理事として、主体的に、立場を越えて共に、共通の敵に立ち向かって行きたいと思っております。よろしくお願いいたします。

## ■新副理事長

## 福井 昂（前事務局長）

私が万引防止の仕事に関わったのは、2002年に総務省の総合通信基盤局が設置した「電波の医用機器等への影響に関する調査研究会」のメンバーとして参加したのが始まりです。2年間の研究会の途中の2003年に、現万防機構の佐藤理事とともに「日本EAS機器協議会」を設立し、万引き防止に関わる機器の業界団体を立ち上げました。

続いて、竹花理事長が東京都の副知事に就任され、いろいろとご助言もいただき、2005年に万引き防止に関する社会的な部分を担当する組織として、NPO法人全国万引犯罪防止機構を立ち上げました。理事長は社会的知名度の高い河上和雄様をお願いし、10年間、理事長をお願いしましたが、2015年2月にご逝去され、3月に竹花豊氏に2年前から副理事長をお願いしたので、引き続き理事長をお願いしました。河上理事長からは、「規範意識を守る正義の防衛ラインは万引対策である」と教えられました。特に高齢者にはかみしめてほしい言葉だと思います。

したがって、私は2002年以来18年間、万引き防止対策に携わったこととなります。この間、万引犯罪は非常に奥の深い課題であると常に頭を悩ましてきました。答えは簡単には出せませんが、常に警鐘を鳴らし続ける万防機構の存在が求められています。

## マイバッグ普及に伴う“使用マナー”の啓発

### 「マイバッグ」の普及と万引き

7月1日からレジ袋の有料化が始まり、それに伴い「マイバッグ」を携行する買い物客が増加しています。

そうした中で、懸念されたマイバッグを悪用した万引きの増加の声が各小売業業界から湧き出てきました。

正確なデータはありませんが、平成20年代環境問題から「エコバッグ」の普及に伴って万引きが増えたと強く指摘されました。そうした状況の再燃が窺われる中で、当機構では平成24年の「マイバッグ使用マナー」普及の「提言」に基づく活動に習い、いち早く独自の啓発ポスター2種を制作し会員各社に提供したところ、マスコミ各社が着目し報道が一斉に高まりました。マイバッグの悪用に警鐘を鳴らし万引き防止の先駆けとして活動してきた当機構のタイムリーな対策になりました。

当機構のポスター使用の引き合いが全国各地から寄せられ、今なお続いています。



「提言」を記者発表する  
河上和雄(前)理事長  
平成24年2月7日  
東京商工会議所

#### はじめに

環境問題への関心の高まりに伴い、小売店等で供されるレジ袋使用の抑制や、消費者自らが買物に持参するマイバッグの使用が進んでいるが、一方でマイバッグを悪用した万引犯罪が増加し、小売業に大きな被害を及ぼしているばかりでなく、地域の治安悪化をもたらしているとの声がある。しかしながら、マイバッグ等の使用が万引犯罪者の手口となることを防ぐために、エコバッグの推進を妨げるようなことがあってはならない。

環境問題に配慮しながら、万引犯罪の増加を防ぐためには、マイバッグ使用マナーの普及が必要と考えられるところから、NPO法人全国万引犯罪防止機構(万防機構)は関係各方面に対して以下の通り提言する。



### マイバッグ普及に伴う万引犯罪増加への対応に関する提言

【平成24(2012)年2月7日】

#### 提言1

#### 小売業はお客様にマイバッグ使用の店内マナー順守を呼びかける

- ①店内では備え付けの買い物カゴを使うこととする。
- ②マイバッグは、レジ清算が済んでから使用することとする。(店内でマイバッグを買物カゴ代わりに使用している人には注意する)
- ③マイバッグを店内に持ち込む際は、折り畳む等の状態で持ち込むこととし、品選び中も広げないでおく。
- ④レジ清算後、買い足し等で再度入店したり、他店で購入したりした商品をバッグに入れて入店する際は、バッグの口を閉めてから入店してもらうこととする。

当機構が制作した「マイバッグ使

## マイバッグ 使用の際の 店内マナーを 守りましょう

1

店内では当店備え付けの買い物カゴをお使いください。

2

マイバッグは精算が済んでからお使いください。

3

マイバッグを店内に持ち込む際は、折りたたんでおきましょう。

4

他店で買い物したマイバッグは、バッグの口を締めて入店してください。

特定非営利活動法人 全国万引犯罪防止機構

⑤小売業は、店内掲示・店内放送等によって、お客様に繰り返し備え付けの買物カゴ等の使用を呼びかけ、マイバッグを使用する場合はマナー順守をお願いします。

### 提言 2

#### 消費者団体は、地域消費者に対してマイバッグ使用マナーの普及啓発を図る

マイバッグの普及と万引犯罪の増加抑制の両立のためには、消費者の理解が何より重要であり、消費者の理解を得るためには、マイバッグ普及運動を推進して来られた消費者団体による啓発運動への協力が必要である。

消費者団体は、万引犯罪による直接的な被害額や万引を防止するための費用が、結果として商品価格に上乗せされてしまう現実を踏まえ、万引抑止の大きな貢献が期待されるマイバッグ使用マナーの普及啓発を図られるよう提言する。

### 提言 3

#### 地域防犯団体、地元警察、自治体等は買い物に際してのマイバック使用マナーの普及徹底を図る

万引犯罪の増加が地域治安の悪化をもたらし、ややもすれば青少年の非行増加をも引き起こすとの観点から、地域防犯団体、地元警察、自治体等は、地域住民に対して、買物に際してのマイバッグ使用マナーの普及徹底を図る必要があり、万防機構は、既に先行事例があるように、各地におけるマナー・ポスターの配布、キャンペーンの展開、マナー教室の開催等の実施を提言する。

とりわけ地元警察におかれては、小売店舗への巡回、店頭でのイベント開催、資料配布等を通じて、警察当局の万引問題に対する取り組み姿勢をアピールして頂くよう要請する。

### 提言 4

#### 報道機関は、関係者に対してマイバッグ使用マナーの普及徹底を図るよう支援する

マイバッグ使用に関する地域住民の考え方や使用マナーについての社会的な合意形成に対して、報道機関の果たす役割は極めて大きい。

マイバッグの普及と万引犯罪の増加抑止の両立を目指して、万防機構はこの問題に対する報道機関の十分な理解と支援が得られ関係者にマイバッグ使用マナーの普及徹底が図られるよう提言する。

「万防時報」第12号(2012.2.29)転記

■「マイバッグ」による万引きが増えたとの回答率

実態調査報告書	%
第5回 (H22 [2010])	38.0
第6回 (H23 [2011])	36.7
第7回 (H24 [2012])	26.5
第8回 (H25 [2013])	25.4
第9回 (H26 [2014])	22.9

●調査の年度は前年(小売業調査)

### 用マナー」啓発ポスター(2種)

いつもマイバッグをお使い頂きまして誠にありがとうございます。

## マイバッグ使用の際の店内マナーを守りましょう

- 1 店内では当店備え付けの買物カゴをお使いください。
- 2 マイバッグは精算が済んでからお使いください。
- 3 マイバッグを店内に持ち込む際は、折りたたんでおきましょう。
- 4 他店で買い物したマイバッグは、バッグの口を締めて入店してください。

特定非営利活動法人 全国万引犯罪防止機構



# 「壁新聞」、保護者向け万引防止啓発マニュアル冊子・ 「中1の保護者さまへ」～日本宝くじ協会の助成事業～



## 全国中学校向け「壁新聞」配布

青少年規範意識の向上に向けた当機構の施策として平成25(2013)年から「壁新聞」を制作し、全国の中学校に配布・掲示して今年で8年目になります。今年も6月に全国の中学校1万0,050校と全国の信用金庫に約3万枚を配布いたしました。

教職員からのアンケートには、「訴えたいことが一目でわかり大変良い」「ただの呼びかけではなくより真実味のあるものに仕上がっています」と好感度のある回答が寄せられています。

### ●「壁新聞」に関する新聞記事(東京新聞にも同様記事)



通じて中学1年生の全生徒(約107万人)の保護者に9月から配布を始めました。

日本宝くじ協会の助成事業としては、100万部を超える冊子の全国配布は例を見ない規模の事業であると論評されていることから、8月28日書店会館において「記者説明会」を行い、竹花豊理事長から政策の趣旨や監修者の野口京子氏(文化学園大学名誉教授)から冊子編集の視点などが説明されました。早くも数百通ものアンケートの回答が寄せられ、教職員からは「道徳授業の資料につかいたい」「危機管理の面から保護者に発信したい」、保護者からは「子供と冷静に話をするきっかけになった」「悩む保護者にとって大変心強い資料になる」などと好評を博しています。

全国の少年万引犯罪は、平成に入り同10年の6万5,635人をピークに経年減少に転じ、昨年には7,933人まで減少しました(ピーク比12.1%)。教育、警察をはじめ関係者のご努力による成果と認められますが、当機構もその一翼を担わせて頂いたものと自負するところであります。

- 後援：文部科学省／警察庁／日本小売業協会
- 協力：(一社)日本経済教育センター／工業会 日本万引防止システム協会

### ●記者発表会で説明する竹花理事長



### ●冊子・「中1の保護者さまへ」に関する各紙報道



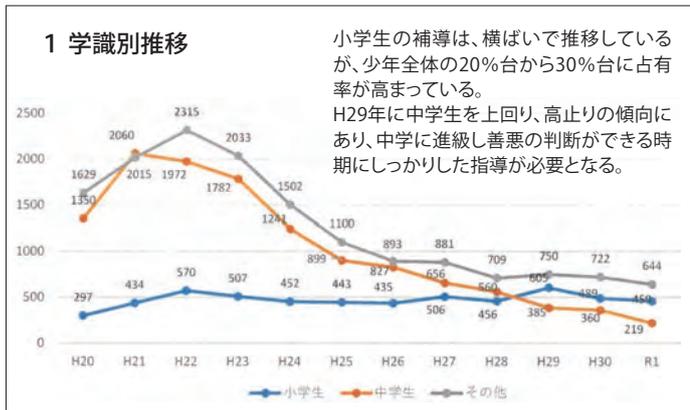
## 「中1の保護者さまへ」冊子配布

昨年から保護者向け万引防止啓発マニュアル冊子を制作して全国の中学1年生の保護者に配布しています。今年も、全国の中学校(1万0,050校)を

### 壁新聞と冊子の効果検証

少年事件は、上記説明のとおり減少を続けています。当機構の規範意識の向上対策の効果とみられる警視庁の統計資料をご参照ください。

#### 東京の少年検挙人員(小学生・中学生) 警視庁調べ



## 第二期

## ロスプリベンション(LP)教育制度作成委員会 報告

ロスプリベンション教育制度作成委員会は、万防時報26号でもお知らせしていますが、第二期の活動として、資格試験制度を前提としたロスプリベンションの知識教育用のテキスト作成に取り組んでいます。

「ロス対策テキスト」「ロス対策士資格試験制度」のご紹介という24ページの小冊子を作成し、テキストおよび資格試験制度について説明しています。(万防機構のホームページからもご覧いただけます。



<https://www.manboukikou.jp/2020/08/12/1782/>

当初の計画からは遅れ気味ですが、テキストを年内に完成させ、来年春には、資格試験制度をスタートさせられるように準備を進めています。今一度、このテキストと資格試験制度の目的や社会的意義や対象者について下の欄にまとめてみました。

## 1. 企画概要

## 1. (出版の目的とその社会的意義)

- 小売業におけるロス・プリベンションは、小売業自身の収益改善にとどまらず、来店顧客にとっての安全で快適な買物環境と従業員の職場環境改善に大きく寄与できる。
- 米国のロス・プリベンション・ファウンデーション <https://www.yourlpf.org/> をモデルにした資格試験制度を同時並行で準備し、万防機構として資格認定を行うことを前提としている。

## 2. 読者(資格試験)対象

- 小売業および、防犯ロス対策に携わる関係者は、およそ1000万人おり、このテキストはロス対策を実行するための多くの関係者の共通の知識ベースとなるエントリーレベルのものである。
- 現場で働く、マネジャー、チーフ、さらには、小売業に就職を考えている大学生などを対象と設定している。

万防機構におけるこの取り組みの経緯を紹介しましょう。

万防機構が誕生したのは2005年です。それから10年後の2015年10月に米国フロリダ州ブカラトンで開催された「常習万引・集団窃盗未然防止サミット」に万防機構竹花理事長ら代表団6名が参加し、万引防止とロスプリベンションの強い関係性

について再認識しました。

2017年1月には、日本全国のチェーンストア小売業の経営幹部が集まる日本リテイリングセンター開催の「ペガサス新年度政策セミナー」にて、竹花理事長および近江が「万引き対策：ロス・プリベンションの主要課題」をテーマに講演。3月には、「万引対策強化国際会議2017」を東京ビッグサイトにて開催。米国から専門家が多数来日し、講演しました。来日された中のフロリダ大学のリード・ヘイズ氏は、ロスプリベンション研究の最先端におり、ロスプリベンションのバイブル的名著「Retail Security & Loss Prevention」を著していました。

翌2018年7月には、同書の日本語訳が出版され、万防機構有志で月次の勉強会がスタート。同年秋には、従業員向けのLP教育動画を作成。そして2019年、テキストおよび資格試験制度づくりの活動が始まったのです。

## 関連資料



- 常習万引・集団窃盗未然防止国際サミット報告書 (2016.3)

- 万引対策強化国際会議2017報告書及び提言 (2017.3)



- 社員教育用動画 (DVD)  
サービスで選ばれるお店を目指して基本の徹底と明るい挨拶で不明ロスをなくそう  
企画・制作:万防機構LP教育制度作成委員会(2018.11)

- 翻訳書籍「小売業のロス対策入門」(原題: Retail Security & Loss)  
著者:リード・ヘイズ博士  
翻訳者:近江元/阿部孔孝(2018.7)

- 書籍「実地棚卸の教科書」  
著者:(株)エイジス/  
(株)エスネットワークス(2015.7)

# 渋谷プロジェクト1年間の報告

渋谷書店万引対策共同プロジェクト事務局

2019年7月30日の開始以来7月31日までの実態について報告します。これまでのところ大きなトラブルもなく現在に至っております。

発生事案は53件ですべてが万引事案であります。登録者は40名で再来店事案は13件ありました。発生事案の内約25%、実に4分の1が再来店事案となります。

紙幅の関係で再来店事案に絞って記載いたします。

登録数0件からスタートし、登録件数の増加に比例して再来店の認知数も増えております。再来店の間隔は最短3日、最長246日でした。常習者はある一定程度の年月をおいて再来店、再々来店するケースも多々

あります。13件の再来店時の対応の内容はマークによる抑止6件、隠匿後と思われるマーク後の逃走2件、何も取らず退店1件、防犯カメラのチェックによる事後判明4件でした。一方この期間の捕捉は8件です。

抑止の状況を中心にご報告して参りましたが、本プロジェクトの万引防止の実効性を担保するためには、万引行為を確実に行った対象者を登録することをその端緒とします。だからといって数を増やすために不確かなものまで登録するのは厳禁で、一人が恣意的に登録することなどないよう、登録に当たってはその各段階で責任者のチェックがかかる仕組みになっています。

次に重要になる点は、対象者を発

見するスキルと、発見した後の行為・行動のスキルの向上です。その多くは防犯ビデオのチェックから生まれますが、組織的統制、役割分担・責任範囲の明確化、システムのフォローなどを展開することで可能ならしめると思います。

この1年間、万引防止策の要諦として実感いたしましたのは、まず経営者の意欲ありきで、それを受けた現場責任者の細部にわたるノウハウの組み立てと、一部の人間に偏らない組織的な取り組みと、そして何より従事するもの全員の意識に経営者の意欲が浸透していることでもあります。それらが総合された「現場対応力」こそが万引防止に資する王道と考えるところです。

## 日書連

### 初の全国統一万引防止ポスター配布

万引防止出版対策本部（出版万防と略）は日本書店商業組合連合会（日書連と略）と協働して、このほど万引防止のための全国統一ポスターを10月下旬に、日本図書普及（株）の図書カード加盟書店約9,000軒に送付します。

これは出版万防の企画により制作され、また日書連として初めて警察庁の後援を受けたものです。全国規模の配布となることから事の重要性に鑑み日書連が警察庁の後援を申請し承認されました。

ポスターには今まさに隠匿しようとしている画像と、万引は犯罪で絶対に許されないこと、犯人捕捉の場合は110番をすること、万引は窃盗罪で10年以下懲役、または50万円以下の罰金であることが記されています。

今回の配布に際し矢幡会長は「出版万防と連携して4年目の最初の活動となる。日々万引に悩まされている書店の仲間として、1件でも万引被害が減ることを目指して作成した。是非掲出をお願いしたい」と意気込みを語っています。



### 官民相互の共通認識の確認

警察に届ける万引き被害届に掛かる労力と時間的な負担について予めから改善を切望する声があることから、東京万引き防止官民合同会議において善処を要望したところ、本年2月警視庁から「目撃状況等確認項目」が示されました。これに対して当機構において各項目を分かりやすく解説した「万引き事件被害届の手引き」を作成しました。全国への配布に当たり警察庁に確認を行った際に、届出の負担についてアンケートを調査を要請され、書店業界をはじめ小売業各団体の協力をいただき354通の回答を提出しました。8月に警察庁から各都道府県警察に負担軽減に関する事務連絡が発せられた模様です。

官民双方の負担を軽減するために本手引きに例示した「警察連絡メモ」などを活用していただければ幸いです。



## 「緊急通報システム」の運用状況について

昨年10月21日から運用を開始した緊急通報システムは、現在中部地区（静岡県・愛知県・岐阜県・三重県）において、大手ドラッグストアチェーン事業者1社と大手カジュアル衣料品チェーン事業者1社の2社間で情報を共有しています。本年9月末における通報件数は184件となっており、そのうち68%にあたる125件がアジア系外国人によるものとなっております（そのほかにアジア系外国人によるものと特定できないが、その可能性が高いものが約15件あります）。

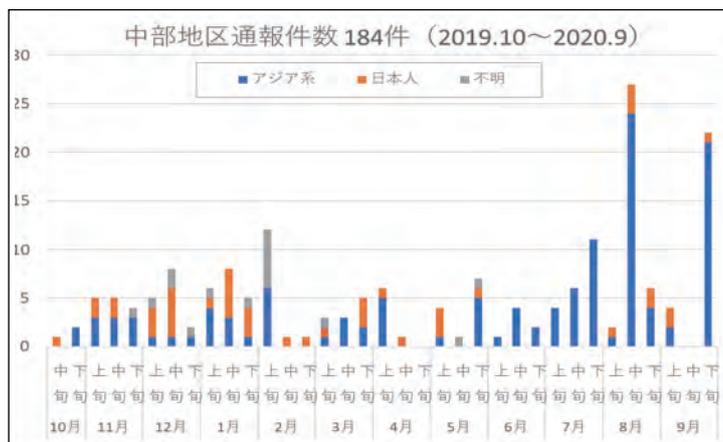
通報件数の推移を見ると、新型コロナウイルス感染拡大後の緊急事態宣言発出時には減少しほぼなくなりましたが、宣言解除後にアジア系外国人による被害が増加に転じ、8月

中旬と9月下旬には、同一地域での連続被害が発生しています。

今後は、参加事業者の増加及び関東地区における運用の開始を目指していきます。また、現在は文字情報により情報を共有しておりますが、より効果的な情報共有を目指して犯

人の顔部分にモザイク処理やマスク処理を施した画像や所持品などの画像の共有に向けて準備していません。そこで、本システムにおいてプライバシーに関する適正な取り扱いを実現するため個人情報委員会と連携してプライバシー影響評価（PIA）を実施いたします。

※プライバシー影響評価：Privacy Impact Assessment  
パーソナルデータの収集を伴うシステムを構築する場合に、事前にそのプライバシーへの影響を評価し、設計段階からプライバシーの保護を認識した構築を行うこと。



## 盗品のネット出品への対応

万防機構では、万引き・内引きに関する会員企業様からのご相談を受けて、ネットサービス企業との連携を通じて不審出品アカウントに対し牽制などの対応を積極的に実施することで、被害の抑制、回復に繋げる活動を推進していきます。

「盗品と思われる不審な出品がある」、「特定の商品の万引被害が続いている」などでお困りの会員企業様はぜひ万防機構へご相談ください。

### ①万防機構へのご相談

被害状況・不審な出品アカウントに関するヒアリングを通じて、警察への相談・立件を視野に今後の対応についてご提案いたします。

### ②不審出品アカウントの調査・被害品の確認

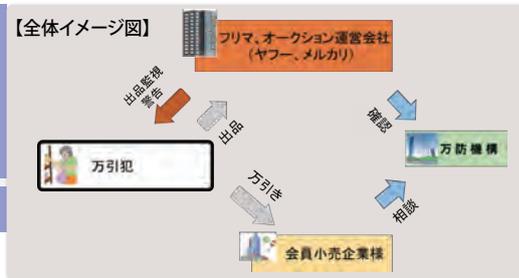
ヒアリング内容に基づき、万防機構内部で不審出品アカウントの調査を行います。

ご相談内容と照らし合わせて被害品と出品物の類似を確認し、不審出品アカウントを検証するとともに、出品物入手し、会員企業様と共同で被害品かどうかの確認を行います。

上記検証と、「ヒトの特定」の可能性（＝防犯カメラ映像の有無）から警察の捜査がどこまで可能か検討し、ご相談企業様へ対応をご提案いたします。

### ③不審出品アカウントへの対応

被害品と落札品の確認、並びに防犯カメラ映像から犯人(犯行)の特定



が十分と判断された場合は、警察に対し情報提供してまいります。

また、状況によっては弁護士会による照会(弁護士会照会制度、弁護士法第23条の2)を活用し、捜査の進展に協力します。ただし、関係する証拠の不足等によって、残念ながら捜査に至らないケースもございます。

その際にも、次善策として、状況に応じ不審アカウントへの牽制、ネットサービス企業からのメッセージ依頼などの対応をご提案いたします。

### ④その他

相談の内容によっては、所用の調査などに費用が伴う場合がありますので、原則利用者負担とさせていただきます。

## 各地、各業界の万引対策の取り組み状況

### 埼玉県「万引き防止週間」の実施

埼玉県万引き防止官民合同会議では、毎年7月10日を『万引き防止の日』とし、その前後3日間を『万引き防止週間』と定め、万引き防止対策を集中的に実施しています。

今年は、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、イベントやキャンペーンは実施せず、ラグビートップリーグ所属の「パナソニックワイルドナイツ」の選手に御協力をいただいて万引き防止動画を作成し、YouTube埼玉県警察公式チャンネルで配信した他、県内の商業施設等のデジタルサイネージで放映するなどの広報啓発活動を展開するなど、万引き防止対策を集中的に実施しました。



山沢選手(左)森谷選手(右)による万引き防止動画

### 足立区

東京都足立区では、平成20年から刑法犯認知件数都内ワースト（平成13年16,843件）からの脱却を目指し『ビューティフル・ウィンドウズ運動』を開始し様々な取組を区民・警察などととも展開してきた結果、平成31年（令和元年）の刑法犯認知件数が戦後最少（4,764件）となりました。そのような中、万引きは高止まりしている状態で、

刑法犯認知の11.1%を占めていることから、令和2年度から区主導による万引き対策が行われています。

今般の新型コロナウイルス感染拡大の影響により、予定されていた全体会議や助成事業など、当初の計画が遅延している部分がありますが、区長による各警察署長への万引き犯人の検挙及び防犯対策の強化依頼や当機構が制作した『「マイバッグ使用マナー」普及啓発ポスター足立区版』を区内小売業者などへ配布し、マイバッグを利用した万引きへの対策などを推進しています。

### 滋賀県警察本部「ドラッグストア対象万引き防止緊急対策会議」の実施

滋賀県警察本部は、ドラッグストアにおける外国人グループによる大量万引きが増加していることから、県内のドラッグストアチェーン事業者を対象とした「ドラッグストア対象万引き防止緊急対策会議」を8月21日に開催しました。

会議には、県内に店舗を展開している10業者の防犯担当者が参加しました。

会議では、県警から県内における外国人グループによる大量万引きの発生状況や検挙したベトナム人被疑者から得た供述をもとにした被害防止対策、犯人からの暴行による事後強盗事案の危険性、商品陳列や来店客への声掛けなどの効果的な万引き対策について説明がありました。

その後、参加事業者による万引き対策の事例発表や各社で行われている万引き防止対策についての意見交換、質疑応答が活発に行われ、今後各事業者の万引き防止対策に活用されていくことが期待さ

れます。

また、県警から緊急雇用創出事業（新型コロナ感染拡大を受け、その雇用対策の一環として実施する事業）を活用した制服警備員のドラッグストアに対するパトロール活動の説明や「5カ国語（日本語、英語、中国語、ベトナム語、ポルトガル語）の万引き防止ポスター」（写真）及び「5カ国語の万引き防止アナウンスCD」を配布し、活用を呼び掛けました。



会議の出席者からは、「外国人による大量万引きに手をこまねいている状況であったので参考になりました」「ポスターやCDを活用して未然防止対策を徹底的に行いたい」「他の業者の防犯対策を知ることができ目から鱗でした。自社でも取り入れたい」等の意見があり、今後の防犯意識の高揚と万引き対策強化が期待されます。

※当機構からは、外国人万引きグループの万引に関する情報などの情報提供を行いました。

## JACDS 2020年度 第17回 「万引き防止キャンペーン」の開催

一般社団法人日本チェーンドラッグストア協会(JACDS、正会員127企業、約2万店舗(2020年6月現在))は、例年実施している「万引き防止キャンペーン」(期間10月中旬~12月31日)を今年も実施いたします。

### ドラッグストアにおける 万引きの現状

1) 換金目的と考えられる窃盗団による組織的な大量万引きが行われ、万引きが巧妙かつ悪質化して

いる。外国人と思われる犯行が多いと考えられる。

- 2) 最近では1回の窃盗被害金額が低下傾向にある。同一グループの連続した大量窃盗から、数回の犯行を行うと別グループに替わるなど、犯行方法に変化が見られる。
- 3) マイバッグの普及推進によって、悪用した窃盗の増加が指摘されている。

### キャンペーン実施内容

- 1) 「万引き防止ポスター」の店内掲示
- 2) 万引き防止のための活用資料  
※店舗で使用できる表示物など
- 3) 「マイバッグ使用のマナー啓発ポ



- スター」の店内掲示
- 4) その他、万引き防止に関する資料提供

### ●「全国万引対策実態調査報告書 2020」

万防機構では、警視庁・道府県警察本部及び都道府県庁、教育委員会などの協力をいただき「万引き防止対策に関するアンケート」を実施しました。そのアンケート結果をまとめた「全国万引対策実態調査報告書2020」を作成し、会員及び関係機関・団体に配布いたしました。本報告書では、全国の自治体が行う万引き防止対策や万引き防止対策協議会や高齢者による万引き対策などの課題も紹介しています。本報告書は、当機構ホームページに電子版も掲載しています。



### ●ホームページをリニューアルしました

本年3月に、従来のホームページから項目を整理し、スマートフォンやタブレットへの対応を含めたりリニューアルを行いました。会員ページは、万防機構が発行する「盗賊情報」や最新の万引き情報、各種調査報告資料などを掲載しております。(会員各位にお知らせしたパスワードを入力するとアクセスできます。)



### ●高齢者万引き防止プログラム策定等の事業 神奈川県委託事業

2018年の「高齢者万引き再犯防止に向けて」の冊子の制作に続き、昨年は「高齢者万引き再犯防止に向けて」の動画を作成しました。本年は、神奈川県において上記2作品の効果検証作業を行っています。

## 万 防 事 務 局 だ よ り

### 事務局から

本号冒頭のごあいさつのとおり、新型コロナウイルスの感染拡大に収束が見えない中「ウィズコロナ」の新生活様式に従わざるを得ません。今年度の通常総会は戸惑いながらのWeb会議になりました。三密を避ける時差出勤や検温器、消毒器を備えて事務局運営を確保しています。万引き対策の現況も、「コロナ禍」の影響もあり、警察の統計では万引きを含む刑法犯の認知件数が減少していますが、小売業の現場では減少の実感が掴めないようです。「レジ袋有料化」に伴うマイバッグ悪用の万引き増加の声が出始めたため、平成20年代に当機構が提言するに至った「マイバッグ使用の店内マナー」の再度の啓発の必要性から、ポスターを制作・普及いたしました。会員の皆様と連携しつつ方向性を確認しながら、堅実に諸課題に取り組んでまいります。

### 講師・委員の派遣

「コロナ禍」の影響により各方面で集合形式の集まりが困難となったため、講師の派遣が極端に少なくなりました。Web会議であっても講師派遣の体制を維持していますので、セミナーや従業員教育、社内研修など各種の機会に対応いたしますのでご相談ください。

## 困難な課題に挑戦する 万防機構の皆様に感謝申し上げます。



京都コンgres (第14回国連犯罪防  
止刑事司法会議)の大成功に向けて、  
当工業会は万引犯罪の予防措置・再犯  
防止などの展示物で協力いたします。

### 工業会 日本万引防止システム協会

認定個人情報保護団体 日本小売業協会賛助会員

#### 正会員 (正会員数 33社)

アイアンドティテック(株)	グローリー(株)	高千穂交易(株)
IDECファクトリーソリューションズ(株)	(株)ゴジョウ・ウェイズ	タカヤ(株)
アクシスコミュニケーションズ(株)	(株)KSM	チェスコムアドバンス(株)
アドセック(株)	KDDI(株)	チェックポイントジャパン(株)
(株)エイジス	サクサ(株)	(株)店舗プランニング
NECソリューションイノベータ(株)	(株)セキュリティデザイン	日本電気(株)
(株)SGI	CIA(株)	パナソニックシステムソリューションズジャパン(株)
エム・ケー・パビック(株)	(株)GeoVision	ビブリオテカ・ジャパン(株)
(株)オカムラ	シグマ(株)	マイティキューブ(株)
(株)キャトルプラン	セコム(株)	Matsuo Sangyo(株)
(株)杏林社	セフトHD(株)	(株)三宅

#### 賛助会員

沖電気工業(株)	(株)日本保安
(株)自己啓発協会	(株)ロケット
西武産業(株)	(株)JSS

#### 特別会員

- 公益社団法人 日本防犯設備協会
- 一般社団法人 日本自動認識システム協会
- 一般社団法人 全国警備業協会
- NPO法人 全国万引犯罪防止機構
- 関西万引対策連合会
- タグ&バック事務局

(2020年9月18日現在)

#### JEAS委員会組織

##### カメラ画像安全利用推進委員会 委員長・副会長 三宅 正光



推奨顔認証システム  
ステッカー

小売業や物流現場のカメラ画像の効果的な  
利用状況やセキュリティ対策を調べ、システム  
提供者側の販売指針を発表することで、カメ  
ラ画像の適切な利用促進に向けての環境整  
備を行う。平成28年度に「防犯カメラや画像  
認識システムの安全利用のお勧め」を制作。

本年度は推奨顔認証システム制度をスタートさせた。

##### 技術基準委員会 委員長・事務局長 田丸 典億



EASステッカー

平成20年10月、EASと医療機器との干渉試験  
を実施することになり、その方法等の内容を検  
討し実施するために、技術基準委員会が設置  
された。

- ① 対ペースメーカー等との干渉実験
- ② 電磁界測定 ③ 電気用品安全法対応
- ④ 各種の基準作り

##### 政策・研究委員会 委員長・理事 摺田 祐司



JEASとして、取り上げるべき問題・課題の  
検討を行い、その結果を委員会の責任にお  
いて、行政機関・関連団体・報道機関等に  
対し建議および提言・アピールを行う。

調査研究事業として、わが国における万引防止システムの普  
及推進のための必要な調査研究及び会員の基礎教育を行う。

##### 総務委員会 委員長・副会長 近江 元



工業会全般のスタッフ業務と工業会を司る。  
事務局と密接な関係を保ちながら主として  
次の業務を行う。会計、広報、渉外、規約の  
起案と見直し、他の委員会に所属しない業  
務を専門的に行う。国内情報・海外情報を広く収集し、必要に  
応じてそれらを取りまとめ、国の内外へ広報する。「15分間勉  
強会」や「業界で活躍する女性」が好評につきシリーズ化した。

##### 理事会・運営委員会 会長・個人情報管理室長 稲本 義範 (総合防犯設備士、公認不正検査士、万引き防止責任者養成講座担当講師)

連絡先

工業会 日本万引防止システム協会 事務局 TEL : 03-3355-2322 FAX : 03-3355-2344  
〒160-0004 東京都新宿区四谷1-6-1 7F https://www.jeas.gr.jp E-mail : infonew@jeas.gr.jp



Home page Facebook



#### 発行

特定非営利活動法人 全国万引犯罪防止機構

〒101-0062 東京都千代田区神田駿河台1-2 書店会館4階 TEL. 03-5244-5612 FAX. 03-5244-5613

E-mail : info8@manboukikou.jp https://www.manboukikou.jp

2020年10月15日発行 禁無断転載